

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	児童福祉一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局こども育成室				
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5092			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	不明	
		根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則				
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認可保育施設に関する一般事務事業を行うことにより、保育施設を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	平成30年度	%	90	

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成28年度 81件、平成29年度 91件、平成30年度 156件(見込) 2 認可保育施設の入退所、入所選考、保育料に係る事務システムのバージョンアップ、新年度保育施設入所申込み受付体制の見直し等適宜改善を実施 【保育料口座振替件数率】 平成28年度 86%、平成29年度 85%、平成30年度 90%(見込) 3 保育所に関する会議や研修への参加 4 認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保 5 その他認可保育施設に関する事務
-------------	---

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	37,877	121,415	159,292	1,026	0	0	158,266	正規	15.70	アルバイト	3.00
29当初予算	42,939	154,060	196,999	372	0	0	196,627	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	44,693	154,060	198,753	8,285	0	0	190,468	任期付	10.65	合計	29.35
30当初予算	44,510	161,475	205,985	715	0	0	205,270				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	保育所巡回指導、保育コンシェルジュ報酬	2,397		報酬	保育所巡回指導、社会福祉審議会委員報酬、保育コンシェルジュ報酬	3,777
旅費	保育事務担当者職員旅費、保育コンシェルジュ交通費	92	旅費	保育事務担当者職員旅費、保育コンシェルジュ交通費	158		
需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	2,650	需用費	消耗品費等、保育所申込等帳票印刷製本費	2,727		
役務費	保育料口座振替手数料、コンビニ収納システム回線使用料	267	役務費	保育料口座振替手数料	260		
委託料	保育所巡回警備委託料 ほか	36,953	委託料	保育所巡回警備委託料 ほか	35,822		
使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 ほか	2,334	使用料及び賃借料	子ども子育て支援システム端末賃借料 ほか	1,766		
合計			44,693	合計			44,510

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)			86	85	90
		平成30年度	%	90			
指標で表せない成果							
発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・認可保育施設への入退所、入所選考、保育料に係る事務など、法令に定められた事業であり、今後も継続して実施する。 ・子ども子育て支援システムについて、更に機能の充実を図り業務改善を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-002	事務事業名	赤ちゃんホーム指導事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	赤ちゃんホーム利用人数	赤ちゃんホームに入所した乳幼児の、月ごとの延べ人数を認可保育所の補完的な役割を担っている成果指標とする。			53	35	0
		平成30年度	人	-			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・対象施設が存在しなくなったため、今年度限りで事業を廃止する。 ・今後、家庭的環境での保育施設については、家庭的保育事業の認可による対応を検討する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所退職共済補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 003		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度		
	事業	私立保育所退職共済補助事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石市内の私立保育施設に勤務する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	民間保育協議会職員退職共済加入者数	民間保育協議会職員退職者共済加入者数を、私立保育所の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。			平成30年度	人	600		
事業内容	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。								
	<参考> 事業主負担 8/1,000 加入者負担 8/1,000								
	【民間保育協議会職員退職者共済加入者数】 平成28年度 511名、平成29年度 527名、平成30年度600名（見込）								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	8,946	405	9,351	0	0	0	9,351				
29当初予算	12,161	405	12,566	0	0	0	12,566	正規	0.10	アルバイト	0.00
29決算	10,604	405	11,009	0	0	0	11,009	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	13,336	810	14,146	0	0	0	14,146	任期付	0.00	合計	0.10

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	民間保育協議会職員退職共済組合助成金		10,604		負担金補助及び交付金
	合計		10,604		合計		13,336

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-003	事務事業名	私立保育所退職共済補助事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民間保育協議会職員退職共済加入者数	民間保育協議会職員退職者共済加入者数を、私立保育所の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。			511	527	600
		平成30年度	人	600			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の私立保育施設に勤務する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的にした事業であり、市の保育行政を担う私立保育施設の円滑な運営及び保育の質の確保に繋がっている。 ・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ補助金を交付しており、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一で、妥当なものと判断できる。 ・必要性、有効性ともに高い当事業は、継続して行う必要がある。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	事業	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業	根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設等保育料補助金交付要綱、明石市在宅子育て世帯臨時給付金支給要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	待機児童が解消するまでの緊急的な対策として、認可保育施設に入所できないために認可外施設を利用している世帯や保護者に代わって親族等が在宅で子育てをしている世帯に対し経済的支援を行い、保護者の負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支援対象児童数	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)	平成30年度	人	517

事業内容	【認可外保育施設等利用者への支援】	
	助成額：月20,000円(上限) 対象世帯：第2子以降の児童が新制度に移行していない幼稚園、認可外保育施設を利用している世帯 対象児童数：平成28年度 347人、 平成29年度 上半期330人、下半期357人 平均人数344人 平成30年度 平均人数338人(見込)	
	【在宅子育て世帯への支援】	
	助成額：月10,000円(一律) 対象世帯：第2子以降の児童が保育所の利用を申し込み、待機児童となっている世帯で、保護者に代わって親族やベビーシッター等が保育している世帯 対象児童数：平成28年度 194人 平成29年度 上半期163人、下半期157人 平均人数160人 平成30年度 平均人数179人(見込)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	48,197	0	48,197	0	0	0	48,197	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	60,000	5,805	65,805	0	0	0	65,805	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	78,041	5,805	83,846	0	0	0	83,846	任期付	0.45	合計	0.95
30当初予算	77,000	5,265	82,265	0	0	0	82,265				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	認可外施設利用世帯等への補助金		78,041		負担金補助及び交付金
	合計		78,041		合計		77,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-004	事務事業名	認可外施設利用世帯等支援(待機児童緊急対策)事業
------	----------------	-------	--------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援対象児童数	経済的支援を受け、負担が軽減される人数(上半期・下半期の平均)			541	504	517
		平成30年度	人	517			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童となった世帯や認可外保育施設等に通う世帯に対して補助金を交付し経済的支援を行い保護者の負担軽減に寄与している。 ・保育料無料化の対象外である私立幼稚園等に通う世帯に対しても補助金を交付しており、公平性も確保されていると認める。 ・待機児童が解消するまでの緊急的な事業であり、待機児童が解消すれば本事業は終了する予定である。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		認可外保育施設指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 005		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	事業	認可外保育施設指導事業		根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設における休日保育に対する助成要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	休日における保育ニーズに対して、認可保育施設で実施していない休日保育事業を実施している認可外保育施設を助成し運営の安定を図ることにより、認可保育施設の補完的役割を充実させ、市民ニーズに応えることを目的とする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	認可外保育所の休日保育利用児童数	認可保育施設で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、認可保育施設の補完的役割をになう成果指標とする。			平成30年度	人	160		
事業内容	1 補助要件								
	(1) 市内にある休日保育を実施している認可外保育施設であること。 (2) 助成要綱に定める、運営、安全確保、職員配置に関する全ての基準を満たすこと。								
2 補助内容									
(1) 基本分 1ヶ月の休日の半数以上で休日保育を実施した場合、1月につき8,000円を補助する。 (2) 加算分 1日に4時間を超えて休日保育を実施した児童が2人以上いる場合には、1日につき1,800円を加算して補助する。									
3 補助対象施設									
平成28年度 1か所 平成29年度 1か所 平成30年度 1か所(見込)									
【利用延べ児童数】 平成28年度 146名、平成29年度 139名、平成30年度160名(見込)									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	217	405	622	0	0	0	622	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	219	405	624	0	0	0	624	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	218	405	623	0	0	0	623	任期付	0.05	合計	0.05
30当初予算	221	135	356	0	0	0	356				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	認可外保育施設における休日保育に対する助成金		218		負担金補助及び交付金
	合計		218		合計		221

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-005	事務事業名	認可外保育施設指導事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認可外保育所の休日保育利用児童数	認可保育施設で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、認可保育施設の補完的役割をになう成果指標とする。			146	139	160
		平成30年度	人	160			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労形態やライフスタイルが多様化している中で、日曜日や祝日においても、保育ニーズが発生しており、認可保育施設で実施していない休日保育をしている認可外保育施設に対する運営経費の一部を補助する必要性はあると認められる。 ・事業の運営に係る経費を補助することにより、充実した職員配置が可能となり、より多くの児童を保育することができるため、市民の休日保育に対するニーズに応えているので有効性があると認められる。 ・助成要綱に定める基準を満たす施設を対象に補助している。（休日保育を実施している施設に一律に補助をしているわけではない） ・認可保育施設における休日保育の実施が困難な現状では有効な事業であるが、より一層効果的な手法について検討が必要である。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども・子育て支援推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童福祉総務費					
	事業	子ども・子育て支援推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局こども育成室			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5250			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
実施方法			直営	○	補助・助成		
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人の子どもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。 (目標値は平成32年4月1日実績)	平成31年度	人	17166	

事業内容	<p>1 明石市子ども・子育て会議の運営 待機児童対策をはじめとする本市の子ども・子育て支援施策や明石市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理等必要な事項について調査審議を行ってきたが、平成30年4月1日の中核市移行に伴い設置された明石市社会福祉審議会に児童福祉専門分科会を置き、従来の子ども・子育て会議の役割を引き継いだ。平成30年度は第二期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた検討を予定している。</p>												
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	794	8,100	8,894	0	0	0	8,894	正規	0.20	非常勤	0.00
29当初予算	1,841	2,430	4,271	0	0	0	4,271	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	634	2,430	3,064	0	0	0	3,064	任期付	0.30	合計	0.50
30当初予算	987	2,430	3,417	0	0	0	3,417				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬	358		報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬	100
	報償費	小規模保育事業の認可にかかる意見聴取の出席謝礼	20		報償費	計画推進に係る学識経験者への謝礼	47
	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	0		旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	10
	需用費	事務用品・書籍等	255		需用費	事務用品・書籍等	250
	使用料及び賃借料	明石市子ども・子育て会議参加委員の駐車場料金	1		使用料及び賃借料	保護者・地域説明会等会場使用料	70
					その他	アンケート郵便料等	510
	合計				634	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-006	事務事業名	子ども・子育て支援推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。 (目標値は平成32年4月1日実績)			15,998	16,357	16,745
		平成31年度	人	17166			
指標で表せない成果							
就学前教育・保育を充実させ、安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもの健やかな成長を育む。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年3月に策定した「明石市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、待機児童の解消や教育・保育の質の向上、子育て支援施策の充実を図っている。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		ベビーシート貸出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 007		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092				
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度		
	事業	ベビーシート貸出事業		根拠法令 ・要綱等	道路交通法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
		1-4 子育て環境の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	ベビーシート着用の促進による乳児の安全確保と、経済的負担の軽減による子育て支援の推進を図ることを目的とする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	貸出件数	貸出件数を事業が有効に活用されているかを計る指標とする。			平成30年度	台	250		
事業 内容	1歳未満の乳児を車に乗車させるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を、明石交通安全協会に委託して実施する。								
	1 貸出の要件 (1) 貸出対象者は、次の要件を満たす者とする。 ①市内に住所を有する者、②養育、又は保護する乳児を自動車に乗車させる必要がある者、③現に普通自動車を運転することができる免許をうけている者、④ベビーシートを装着できる自動車を使用する者 (2) 貸出期間は、乳児がベビーシートの「使用の目安」の基準に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期限とする。 (3) 貸付費用は、無償とする。 (4) 貸出回数実績 平成28年度 404台、平成29年度 353台、平成30年度 250台（見込） 2 委託内容 (1) 貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 (2) 返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 (3) 耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充（シートの補充費用は平成24年度より削減） (4) 貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	5,346	405	5,751	0	0	0	5,751				
29当初予算	5,346	405	5,751	0	0	0	5,751	正規	0.05	アルバイト	0.00
29決算	5,346	405	5,751	0	0	0	5,751	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,346	405	5,751	0	0	0	5,751	任期付	0.00	合計	0.05

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		委託料	ベビーシート貸出事業委託		5,346		委託料
	合計		5,346		合計		5,346

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-007	事務事業名	ベビーシート貸出事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
	貸出件数	目標年次	単位	目標値	404	353	250
		平成30年度	台	250			
指標で表せない成果							
・無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1件あたりのコストが割高になっており、事業の手法や枠組みについて、見直しの必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5247		
	目	児童福祉施設費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	公立保育所整備事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公立保育所の施設の安全性を確保するために必要な整備を行い、良好な保育の場を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
改修工事の件数	保育所の改修工事の実施件数	平成35年度	件	2	

事業内容	【平成29年度の実績】				
	○ 保育所の工事实績				
	1 明南保育所便所ほか改修工事 工事内容：①本館園舎の便所、調理員用便所の全面改修 ②本館南側テラス土間新設 ③本館北側搬入路舗装改修、物入等撤去、搬入路屋根設置、搬入路電気引込柱・盤改修 ④本館南側テラスに仮設便所棟設置・解体工事 工 期：平成29年9月22日～平成30年2月28日 2 八木保育所屋上防水ほか改修工事 工事内容：①R/C園舎の屋上防水改修工事 ②昇降口の土間階段改修工事 ③昇降口、勝手口の建具改修工事 ④電灯用引込配電盤の更新工事 工 期：平成29年10月20日～平成30年2月16日				
【平成30年度の予定】					
	○ 保育所の工事予定				
	1 中尾保育所便所ほか改修工事 工事内容：①園舎1・2階の便所の全面改修 ②電気引込盤の全面改修 ③仮設便所設置・解体				
	※ 平成30年4月から保育所の施設・設備の修繕業務は、施設包括管理担当に移管した。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	53,951	12,930	66,881	0	44,000	0	22,881				
29当初予算	60,000	12,960	72,960	0	47,000	0	25,960	正規	1.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	54,762	12,960	67,722	0	41,600	0	26,122	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	39,900	12,150	52,050	0	39,900	0	12,150	任期付	0.00	合計	1.50

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	空調機・照明器具・建屋・建具・水道設備・給湯設備等修繕	3,998		委託料	中尾保育所便所ほか改修工事実施設計委託	3,100
	委託料	明南保育所便所ほか改修工事実施設計委託	2,419		工事請負費	中尾保育所便所ほか改修工事	36,800
	工事請負費	明南保育所便所ほか改修工事、八木保育所屋上防水ほか改修工事	39,377				
	備品購入費	組立式ユニットプール、空調機、冷蔵庫、保育用備品等	8,968				
	合計		54,762		合計		39,900

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-008	事務事業名	公立保育所整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	改修工事の件数	保育所の改修工事の実施件数			2	2	1
		平成35年度	件	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境の下で保育を行うため、建物の老朽化が進んでいる公立保育所の改修工事を適正かつ効率的に実施することが求められる。 ・今後も適切に施設の危険箇所を把握し、迅速に対応していく「事後保全」と併せて、営繕課による劣化度診断等調査の報告や中長期保全計画書に基づき計画的に「予防保全」を行うことにより施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で経済的かつ快適な状態で適切に維持管理することを目指す。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	病児・病後児保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142500000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	児童措置費					
	事業	病児・病後児保育事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局こども育成室			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5092			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
			根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市病児・病後児保育事業実施要綱			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	病気やけがの症状の進行が見られる時期（急性期）または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期（回復期）にあたり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童を、病児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	保護者の子育て支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。	平成30年度	人	900

事業内容	1 施設数 東部地区1ヶ所、西部地区1ヶ所
	2 利用実績 平成28年度 871人、平成29年度 794人、平成30年度 900人（見込）
	3 利用料 1日 市内児童：2,000円（減免制度あり）、市外児童：3,000円
	4 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時（土日祝、年末年始を除く）
	5 定員 東部地区 3名/日、西部地区 4名/日

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	22,191	810	23,001	14,169	0	1,570	7,262	正規	0.10	アルバイト	0.00
29当初予算	23,932	405	24,337	14,620	0	1,910	7,807	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	20,510	405	20,915	13,650	0	0	7,265	任期付	0.00	合計	0.10
30当初予算	24,080	810	24,890	15,800	0	0	9,090				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	印刷製本費	80			需用費	印刷製本費
委託料	病児保育事業委託	20,430		委託料	病児保育事業委託	24,000	
	合計		20,510		合計		24,080

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-009	事務事業名	病児・病後児保育事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	利用者数	保護者の子育て支援及び児童の健全育成の達成度合いを測るため、延べ利用者数を指標とする。			871	794	900
		平成30年度	人	900			
指標で表せない成果							
仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・けがにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立支援となる当事業は安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。 ・市が事業を実施し、それに対して国と県が補助する制度となっているため、市が主体となって実施する必要性が認められる。 ・実施施設から実績報告書の提出を求め、事業の成果を把握しているが、毎年一定水準の利用者を受け入れており、市民のニーズに応えている。 ・国庫補助事業として実施しているため、補助金交付の対象となる要件で実施し、財源を確保している。 ・民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。 ・一定水準の利用者を受け入れているが、利用率で見るとまだ余裕があるため、引き続き効果的に需要に応えられる体制の整備に努める。 						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-010	事務事業名	私立幼稚園事業		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立幼稚園等在籍保護者補助金受給者数	補助金の受給により、経済的負担が軽減された期別の延べ人数を成果指標とする。			360	395	360
		平成30年度	人	360			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度4月より子ども・子育て支援新制度が開始されて以降、私立幼稚園は私立認定こども園へ移行してきており、対象者及び対象施設は減少の傾向にある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	幼保給付費					
	事業	私立保育所事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課 福祉局こども育成室					
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	連絡先 (078)918-5092					
		自治/法定 自治事務 開始年度 不明					
		根拠法令・要綱等 児童福祉法、子ども・子育て支援法					
		実施方法					
		直営	補助・助成	○	その他		
		委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立保育所及び市外の保育所への運営費の支給や各種検診等の実施により、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
私立保育所入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	平成30年度	人	53,000	

事業内容	<p>1 施設型給付 明石市の児童が入所している市内の私立保育所及び市外の公立・私立保育所に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。</p> <p>2 検診費用 市内の私立保育所の入所児童に対して、歯科検診及び眼科検診を行う。</p> <p>3 駐車場管理・案内業務 市内の私立保育所のうち、公立幼稚園内分園の駐車場管理・案内業務を行う。</p>				
	<p><参考> 平成28年4月1日時点の入所児童数 市内私立保育所 3,680人(うち公立幼稚園内分園入所児童数 38人) 市外公立保育所 23人 市外私立保育所 103人</p>				
	<p>平成29年4月1日時点の入所児童数 市内私立保育所 4,029人(うち公立幼稚園内分園入所児童数 77人) 市外公立保育所 19人 市外私立保育所 85人</p>				
	<p>平成30年4月1日時点の入所児童数 市内私立保育所 4,379人(うち公立幼稚園内分園入所児童数 95人) 市外公立保育所 18人 市外私立保育所 59人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,250,191	15,805	4,265,996	2,031,422	0	752,269	1,482,305	正規	1.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	5,300,000	19,855	5,319,855	2,446,695	0	700,740	2,172,420				
29決算	4,846,049	19,855	4,865,904	2,483,732	0	637,637	1,744,535				
30当初予算	4,892,000	16,205	4,908,205	2,402,743	0	649,000	1,856,462	任期付	0.20	合計	2.25

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	7,695		委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	9,000
	扶助費	施設型給付費	4,838,354		扶助費	施設型給付費	4,883,000
合計			4,846,049	合計			4,892,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-011	事務事業名	私立保育所事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立保育所入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)			45,670	51,613	53,000
		平成30年度	人	53,000			
指標で表せない成果							
明石市内の認可保育所の約8割にあたる私立保育所への給付により、子育て環境の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立保育所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立認定こども園事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	幼保給付費					
	事業	私立認定こども園事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局こども育成室				
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5092			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 27 年度	
		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法				
実施方法	直営		<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	
	委託		<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	明石市内の私立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園への運営費の支給や各種検診の実施により、良好な保育環境を整え保護者の就労支援や子育て支援を行い、質の高い保育を実施することを目的とする。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
私立認定こども園入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	平成30年度	人	11,300		

事業内容	1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内私立認定こども園及び市外の公立・私立認定こども園に対して、国の定める基準により施設型給付費を支払う。
	2 検診費用 市内の私立認定こども園の入所児童に対して、眼科検診を行う。
	<参考> 平成28年4月1日現在の入所児童数 市内私立認定こども園 105人 市外私立認定こども園 412人
	平成29年4月1日現在の入所児童数 市内私立認定こども園 321人 市外私立認定こども園 451人
平成30年4月1日時点の入所児童数 市内私立認定こども園 470人 市外私立認定こども園 469人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
28決算	312,224	5,670	317,894	147,416	0	0	170,478	正規	0.60	アバ付	0.00	
29当初予算	595,000	6,480	601,480	331,874	0	0	269,606		再任用	0.10	その他	0.00
29決算	627,977	6,480	634,457	346,375	0	0	288,082		任期付	0.15	合計	0.85
30当初予算	697,300	5,605	702,905	394,309	0	0	308,596					

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	眼科検診委託料	150		300	委託料	歯科検診委託料・眼科検診委託料
扶助費	施設型給付費	627,827	697,000	扶助費	施設型給付費		
合計			627,977	合計			697,300

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-012	事務事業名	私立認定こども園事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	私立認定こども園入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)			6,535	9,861	11,300
		平成30年度	人	11,300			
指標で表せない成果							
保護者の就労状況にかかわらず利用できる明石市内・市外の認定こども園への給付により子育て環境の充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立認定こども園、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 地域型保育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉局こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092			
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	地域型保育事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	小規模保育事業所や事業所内保育事業所へ運営費を支給することにより、良好な保育環境の整備や質の高い保育を実施するとともに、保護者の就労・子育てを支援することを目的とする。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
小規模保育及び事業所内保育利用児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの特機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日利用児童の延べ人数)	平成30年度	人	1,360			
事業内容	<p>明石市の児童が利用している市内の小規模保育事業所及び市外の小規模・事業所内保育事業所に対して、国の定める基準により地域型保育給付費を支払う。</p> <p><参考> 平成29年4月1日現在の利用児童数 市内小規模保育事業所 16人 市外小規模保育事業所 10人 市外事業所内保育事業所 19人</p> <p>平成30年4月1日時点の利用児童数 市内小規模保育事業所 86人 市外小規模保育事業所 5人 市外事業所内保育事業所 22人</p>						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	205,000	810	205,810	132,483	0	0	73,327	正規	0.20	アルバイト	0.00
29決算	120,679	810	121,489	84,961	0	0	36,528	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	372,000	1,755	373,755	261,800	0	0	111,955	任期付	0.05	合計	0.25
29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	扶助費	地域型保育給付費	120,679		扶助費	地域型保育給付費	372,000				
合計			120,679	合計			372,000				

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-013	事務事業名	地域型保育事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	小規模保育及び事業所内保育利用児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日利用児童の延べ人数)			340	731	1,360
		平成30年度	人	1,360			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、各小規模・事業所内保育事業所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142500000 - 014	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	幼保給付費				
	事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業				
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局こども育成室		
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5092		
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱		
実施方法			直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に居住する低所得で生計が困難である者の子どもが、特定教育・保育等の提供を受けるにあたり、支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を助成することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、健やかな成長を支援することを目的とする。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)	平成30年度	%	100

1 対象者
 市内に居住する生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯に属する保護者

2 対象となる費用及び限度額
 (1) 幼稚園、認定こども園(幼稚園部分)で教育を必要とする児童(1号認定児童)
 ①給食副食費 年間54,000円(月額4,500円)
 ②教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円)
 (2) 保育所、認定こども園(保育所部分)、地域型保育事業所で保育を必要とする児童(2、3号認定児童)
 教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円)

3 平成28年度実績 対象者123人のうち、104人が申請、99人に給付
平成29年度実績 対象者122人のうち、90人が申請、88人に給付
平成30年度見込 対象者120人(見込)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	963	810	1,773	1,609	0	0	164	正規	0.10	アルバイト	0.00
29当初予算	3,900	810	4,710	2,600	0	0	2,110	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	982	810	1,792	1,588	0	0	204	任期付	0.00	合計	0.10
30当初予算	2,100	810	2,910	1,400	0	0	1,510				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	実費徴収に係る補足給付事業による給付	982		扶助費	実費徴収に係る補足給付事業による給付	2,100
合計			982	合計			2,100

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-014	事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(申請者数/対象者数)			85	74	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となる。子どもの健やかな成長の支援のための申請率向上に向けて、利用施設と連携して対象世帯に周知徹底を行い、事業の充実を図れるように検討する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	一時預かり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142500000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	児童福祉費					
	目	幼保給付費					
	事業	一時預かり事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局こども育成室			
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5092			
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
			根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、明石市一時預かり事業補助金交付要綱			
実施方法			直営	補助・助成	○	その他	
			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一時預かり事業を実施する私立保育所等に対して補助金を交付し事業を円滑に推進することにより、就労や冠婚葬祭により家庭での保育が困難となる場合又は育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間利用者数(延べ人数)	私立保育所等における一般型一時預かり事業の年間利用者数。在宅子育て家庭の育児負担の軽減効果を測る指標とする。	平成30年度	人	2,850
年間利用者数(延べ人数)	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の年間利用者数。子育て環境の充実度を測る指標とする。	平成30年度	人	6,300	
事業内容	※ 平成30年度から次の事業より組み換え 私立幼稚園事業、私立保育所事業、私立認定こども園事業				
	1 一般型一時預かり事業 保護者の冠婚葬祭や就労等により一時的に家庭での保育をすることができない児童を保育する事業				
	(1) 補助対象施設 市内の私立保育所など 【事業実績・見込】平成28年度 保育所 10か所、平成29年度 保育所 6か所、平成30年度 7か所(見込)				
	(2) 利用対象者 就学前児童 【事業実績・見込】平成28年度 延べ5,777人、平成29年度 延べ2,293人、平成30年度 延べ2,850人(見込)				
	2 幼稚園型一時預かり事業 保護者の就労等により一時的に保育することができない主に1号認定児童を、教育時間の前後又は長期休業日等に保育する事業				
(1) 補助対象施設 市内外の私立認定こども園など 【事業実績・見込】平成28年度 私立認定こども園 4か所、平成29年度 私立認定こども園 12か所、平成30年度 12か所(見込)					
(2) 利用対象者 明石市が支給認定を行った1号認定児童、明石市内に住所を有する就学前児童 【事業実績・見込】平成28年度 延べ1,797人、平成29年度 延べ6,277人、平成30年度 延べ6,300人(見込)					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.30	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	22,276	0	22,276	13,185	0	0	9,091	任期付	0.05	合計	0.35
30当初予算	30,000	2,565	32,565	14,400	0	0	18,165				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	一般型・幼稚園型一時預かり事業補助金		22,276		負担金補助及び交付金	一般型・幼稚園型一時預かり事業補助金	30,000
	合計		22,276		合計		30,000		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-015	事務事業名	一時預かり事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用者数(延べ人数)	私立保育所等における一般型一時預かり事業の年間利用者数。在宅子育て家庭の育児負担の軽減効果を測る指標とする。			5,777	2,293	2,850
		平成30年度	人	2,850			
	年間利用者数(延べ人数)	私立認定こども園等における幼稚園型一時預かり事業の年間利用者数。子育て環境の充実度を測る指標とする。			1,797	6,277	6,300
		平成30年度	人	6,300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 一般型一時預かり事業 女性の社会進出が進み保育施設の利用率が上昇している一方で3歳未満児は家庭で保育されている場合も多く、在宅子育て家庭の子育て負担軽減のためには、地域の身近な子育て支援施設である保育所等で非在園児の一時預かりを実施することが望ましい。現在、市内6施設で事業を実施しているが、今後も各地域に一時預かり事業実施施設を継続して配置できるよう、私立保育施設へ適切な補助を行っていく。</p> <p>2 幼稚園型一時預かり事業 本事業は公立幼稚園のほかは主に私立認定こども園で実施している。1号認定児童の保護者の子育て負担軽減のほか、預かり時間の長時間化により本事業は就労家庭の受け皿ともなるため、原則、私立認定こども園では事業を実施できるよう、適切な補助を行っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		延長保育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 016		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室				
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092				
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	事業	延長保育事業		根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、私立保育所延長保育事業助成金交付要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		1-4 子育て環境の充実			委託	指定管理			
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	延長保育事業を実施する私立保育所等に対して助成金を交付し事業を円滑に推進することにより、保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う延長保育に対する需要に対応し、必要な保育を確保する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	一日あたりの平均利用人数	就労形態の多様化に対応し、安心して子育てができる環境の充実度を測る指標とする。			平成30年度	人	550		
事業内容	※ 平成30年度から次の事業より組み換え 私立保育所事業、私立認定こども園事業								
	1 延長保育の概要 保護者の就労等により必要な場合、認定された保育必要量を超えて児童を保育する事業								
	2 延長保育実施施設数(私立) ※分園含む 56か所(平成30年4月現在)								
	3 延長保育利用者数(私立) 平成28年度 435人、平成29年度 497人、平成30年度 550人(見込)								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.30	アルバイト	0.00
29決算	56,187	0	56,187	37,004	0	0	19,183	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	73,000	2,565	75,565	47,200	0	0	28,365	任期付	0.05	合計	0.35

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	延長保育事業助成金		56,187		扶助費
	合計		56,187		合計		73,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-016	事務事業名	延長保育事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一日あたりの平均利用人数	就労形態の多様化に対応し、安心して子育てができる環境の充実度を測る指標とする。			435	497	550
		平成30年度	人	550			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども・子育て支援法で定められた事業であるので、実施は必須となるが、私立認可保育施設、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行う。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害児保育助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 017		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局こども育成室				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5092				
	目	幼保給付費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	事業	障害児保育助成事業	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市障害児保育助成事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		直営	補助・助成	○	その他
個別計画		明石市子ども・子育て支援事業計画	委託		指定管理			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	障害を有する児童を受入れている私立保育所等が当該児童の保育の実施のため、保育士等の増員を行った場合において、その経費の一部を助成することにより、障害を有する児童の保育を確保する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数。障害を有する児童の保育を適切に確保できているかを測る指標とする。	平成30年度	人	44				
児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数。障害を有する児童の保育の充実度を測る指標とする。	平成30年度	人	172				
事業内容	※ 平成30年度から次の事業より組み換え 私立保育所事業、私立認定こども園事業							
	1 助成対象施設 助成基準を満たす市内の私立保育所、認定こども園							
	2 助成基準・助成額 (1) 障害児が1人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額150千円 (2) 軽度障害児が5人以上在籍しており、保育士等が1人加配されている 月額120千円							
	3 助成実績・見込 平成28年度 30施設、保育士等の加配人数37人 平成29年度 33施設、保育士等の加配人数40人 平成30年度 35施設、保育士等の加配人数44人 ※見込							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	50,520	0	50,520	958	0	0	49,562	任期付	0.05	合計	0.55
30当初予算	65,000	4,185	69,185	1,044	0	0	68,141				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	障害児保育事業助成金	50,520			扶助費	障害児保育事業助成金
	合計		50,520		合計		65,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-017	事務事業名	障害児保育助成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	保育士等の加配人数	障害を有する児童の保育を主に担当する保育士等の人数。障害を有する児童の保育を適切に確保できているかを測る指標とする。			37	40	44
		平成30年度	人	44			
	児童数	事業の対象となる、障害を有する児童の人数。障害を有する児童の保育の充実度を測る指標とする。			157	169	172
		平成30年度	人	172			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保育を受けるうえで特別な支援が必要な児童は年々増加しており、私立保育施設でも児童の受け皿を確保し、障害児保育を推進することが必要となっている。本事業は、それら支援が必要な児童を保育するために必要な保育士を加配した私立保育施設に対して人件費の一部を助成しており、本市における障害児保育の推進に寄与している。今後も助成を継続し、特別な支援が必要な児童の受け皿を適切に確保していくとともに、多様化する障害児保育ニーズに対応するため、適宜、事業を見直す。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別運営費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5092		
	目	幼保給付費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	事業	特別運営費支給事業		根拠法令・要綱等	私立保育所等に係る特別運営費取扱要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の私立保育所、私立認定こども園及び私立小規模保育事業所に対して、施設の整備費や職員の処遇改善費などを支給することにより、各保育施設の保育水準の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員等処遇改善費における対象職員数	より多くの職員の処遇を改善することにより、安定した保育施設の運営に寄与し、保育の水準を高める。	H30	人	935

※ 平成30年度予算から私立保育所事業及び私立認定こども園事業から事業の組み替え

【施設整備費】
 ・基礎的整備費
 施設の定員に合わせて年額320,000円～440,000円を支給する。
 ・特別保育推進整備費
 生後3月以下の乳児の受入（年額40,000円）や延長保育（年額100,000円）、障害児保育（年額50,000円）を実施する施設に支給する。
 平成28年度 18,290千円 平成29年度 22,390千円 平成30年度23,900千円（見込）

【職員等処遇改善費】
 ・職員割 職員1人あたり（月額）6,500円
 。児童割 支給認定子ども1人あたり（月額）500円
 平成28年度 81,249千円 平成29年度 97,221千円 平成30年度 110,000千円（見込）

【嘱託医等報酬加算費及び傷害等保険料費】
 ・嘱託医等加算 支給認定子ども1人あたり条例で定める学校医に係る幼児等の加算額（474円）
 ・傷害等保険料費 支給認定子ども1人あたり（140円）
 平成28年度 2,508千円 平成29年度 3,120千円 平成30年度 3,100千円（見込）

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.15	アルバイト	0.00
29決算	122,731	0	122,731	0	0	0	122,731	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	137,000	1,215	138,215	0	0	0	138,215	任期付	0.00	合計	0.15

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	特別運営費の支給	122,731		扶助費	特別運営費の支給	137,000
	合計		122,731		合計		137,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-018	事務事業名	特別運営費支給事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員等処遇改善費における対象職員数	より多くの職員の処遇を改善することにより、安定した保育施設の運営に寄与し、保育の水準を高める。			-	894	935
		平成30年度	人	935			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市内の私立保育施設に対し施設整備費や職員等の処遇改善費を支出することにより、各保育施設における保育水準の向上を目的とする事業であり、「こどもを核としたまちづくり」を遂行するうえで必要不可欠な事業と考える。今後、より効果的な制度とするため、運用や内容を適宜見直していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	産休等代替職員費補助事業	新規/継続	新規事業	整理番号	014250000 - 019	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費	事業所管課	福祉局こども育成室		
	目	幼保給付費	連絡先	(078)918-5092		
	事業	産休等代替職員費補助事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	明石市私立保育所等産休等代替職員費補助金交付要綱		
	1-4 子育て環境の充実					
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	補助・助成	○ その他
				委託	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保育所・認定こども園等の保育士等が出産又は傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その産休等職員の職務を行う代替職員を当該施設が雇用するために必要な経費を助成することにより、産休等の取得を促進するとともに、施設における児童の処遇を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
産休等職員の人数	制度を活用し、産休等の長期休暇を取得した職員の数。保育士等の労働環境を改善した指標とする。	平成30年度	人	3	

事業内容	※ 中核市移行に伴い拡充した事業	
	<p>1 事業の概要 産休等の長期休暇を取得する職員の代替職員を雇用するために必要な経費の全部又は一部を助成する。</p> <p>(1) 補助対象施設 保育所、認定こども園、小規模保育事業所</p> <p>(2) 補助基準額(代替職員の人件費) 時給1,300円</p> <p>2 事業の実績・見込(制度を活用する産休等職員の数) 平成30年度 3人(見込)</p>	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算											
29当初予算								正規	0.05	アルバイト	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,100	405	3,505	0	0	0	3,505	任期付	0.00	合計	0.05

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						扶助費	産休等代替職員費補助金	3,100
	合計		0		合計		3,100	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-019	事務事業名	産休等代替職員費補助事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	産休等職員の人数	制度を活用し、産休等の長期休暇を取得した職員の数。保育士等の労働環境を改善した指標とする。			—	—	3
		平成30年度	人	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本事業では、待機児童解消に向けて本市が推進する保育士確保の取り組み（保育士の処遇改善）の一環として、職員が産休等を取得する期間中の「有給化」を求めることで私立保育施設の福利厚生制度の充実を図り、また、代替職員の人件費等について補助することにより職員の休業期間中の保育体制確保を支援している。明石市内の私立保育施設が、保育士等にとって安心して休業でき、長く働き続ける事ができる職場となるように、本事業の活用を更に促していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-020	事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員の加配人数	配置基準より多く配置されている職員の人数。保育の質の向上を測る指標とする。			—	—	140
		平成30年度	人	140			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>私立保育施設では、児童の年齢・人数に応じて最低限必要となる保育士やその他職員の人数に加えて、保育現場での必要性や保育の質の向上等を目的として職員を独自に加配している。しかしながら、私立保育施設への財政措置である公定価格には、特定の役割の職員を配置した場合を除いて最低限必要となる職員分の人件費までしか含まれておらず、それ以外は施設の自己負担となっている。本事業は、それら独自に加配している職員の人件費に対する財政措置であるため、今後も引き続き助成することで保育の質の向上等を図っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 021			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局こども育成室			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5149/5247		
	目	保育所費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	公立保育所運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立保育所条例					
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の公立保育所 保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生き育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減し、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。	32	園	9

事業内容	1 公立保育所の運営 (1) 保育の実施 (2) 給食の実施(公立保育所11か所中、8か所で民間委託を導入) (3) 施設の維持管理	
	<参考> 平成30年4月1日現在の入所児童数 公立保育所1,116人 公立認定こども園110人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	322,873	1,342,315	1,665,188	350	0	240,669	1,424,169				
29当初予算	336,993	1,346,840	1,683,833	550	0	255,408	1,427,875	正規	100.50	アルバイト	0.00
29決算	328,397	1,346,840	1,675,237	373	0	185,757	1,489,107	再任用	3.70	その他	217.50
30当初予算	317,373	1,332,220	1,649,593	730	0	244,298	1,404,565	任期付	1.20	合計	322.90

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,217		報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,260
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	179,503	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	174,952		
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	3,992	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	4,482		
委託料	公立保育所に係る委託料	132,873	委託料	公立保育所に係る委託料	124,219		
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	3,215	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	3,860		
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	5,597	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	6,600		
	合計	328,397		合計	317,373		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-021	事務事業名	公立保育所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減し、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。			8	8	8
		平成32年度	園	9			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所の運営を適切に効率よく行うことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 ・保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
幼稚園を含めた就学前児童の教育・保育の総合的な提供体制の整備の中で、方向性を明確化する。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-022	事務事業名	幼稚園預かり保育事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間利用者数	預かり保育実施園における年間利用者数			27602	27,101	30,800
		平成30年度	人	31600			
指標で表せない成果							
保護者の子育て支援、就労支援(保育所入所待機児童対策)に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>2園のNPO法人への委託と12園の市直営による預かり保育が実施されており、年々利用人数の増加がみられる。</p> <p>平成27年度から就労・看護など特別な事業がある家庭においては、中学校区を基本として「区域外申請」制度を活用し園区外の園への入園を可能にし、利便性、公平性を高めている。</p> <p>預かり保育実施園の拡大については今後の利用状況等をふまえ、検討をすすめる。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 023			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	幼稚園費	事業所管課	福祉局こども育成室				
	目	幼稚園費	連絡先	(078)918-5149/5247				
	事業	幼稚園管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
施策分野	2 教育・文化分野	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等					
	2-1 学校教育の充実							
個別計画	あかし教育プラン	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の園児および教職員 市立幼稚園における教育課程を実施するために必要な経費を負担し、園児らに対する幼児教育を円滑に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入等を行う。
	2 各幼稚園で共通して購入する物品を取りまとめ、一括して購入する。
	3 各幼稚園の故障、または老朽化した空調機、非常放送設備等の更新を行う。
	4 各幼稚園の光熱水費、電話料金、NHK受信料、事務機器リース料の支払いを行う。
	5 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	49,675	18,020	67,695	0	0	142,249	-74,554	正規	1.40	アルバイト	0.00
29当初予算	52,730	17,820	70,550	0	0	113,966	-43,416	再任用	0.00	その他	0.40
29決算	55,092	17,820	72,912	0	0	135,254	-62,342	任期付	0.60	合計	2.40
30当初予算	49,800	14,040	63,840	21,560	0	177,943	-135,663				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	教材等の消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	14,700		需用費	教材等の消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	11,880
需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	22,825	需用費	LPG・灯油等の燃料費、光熱水費	23,050		
役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,696	役務費	電話料金、クリーニング代、郵便料金、その他手数料等	3,710		
委託料	教務用パソコン保守	138	委託料	教務用パソコン保守	99		
使用料及び賃借料	コピー・ダスキ等使用料、パソコンリース料	2,039	使用料及び賃借料	コピー・ダスキ等使用料、パソコンリース料	2,021		
備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	11,694	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調設備、非常放送設備等	9,040		
合計			55,092	合計			49,800

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-023	事務事業名	幼稚園管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市立幼稚園の教育環境の維持が図られ、円滑な幼児教育の実施に繋がっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法第5条で、幼稚園の経費は幼稚園の設置者が負担することとなっている。市立幼稚園には、市内の4歳児・5歳児の約5割の幼児が入園・就園しており、その保護者や市民の意識として、充実した教育環境の整備、幼稚園運営は市によりなされるものと思われ、また求められている。市としては、限られた財源の中で、より良い教育環境を整備していくために、必要性の高いものから計画的に整備していくよう検討する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 幼稚園保健・体育事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 024			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	福祉局こども育成室			
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5149/5247			
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	幼稚園保健・体育事業		根拠法令・要綱等	学校保健安全法、幼稚園教育要領			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画		あかし教育プラン		委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	市立幼稚園の園児、および遊具等の体育用設備、並びに保健室用備品 遊具等の体育用設備や保健室用備品を整備することで、幼児期における心身の発達、および健康の保持増長を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
事業内容								
1 各幼稚園の保健室用備品、消耗品の購入を行う。 2 各幼稚園の保健室用備品（身長計・体重計・オージオメーター等）の維持管理を行う。 3 各幼稚園の体育用備品、消耗品の購入を行う。 4 各幼稚園の体育用設備（遊具等）の維持管理を行う。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	11,831	7,405	19,236	0	0	0	19,236	正規	0.30	アルバイト	0.00
29当初予算	11,850	7,425	19,275	0	0	0	19,275	再任用	0.00	その他	0.10
29決算	11,711	7,425	19,136	0	0	0	19,136	任期付	0.10	合計	0.50
30当初予算	4,850	2,970	7,820	0	0	0	7,820				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕	9,845		2,960	需用費	体育用・保健室用消耗品費、体育用設備・保健室用備品の修繕
役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	480	500	役務費	保健室用備品の校正手数料、保健室用クリーニング代等	500	
備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,386	1,390	備品購入費	体育用・保健室用備品、遊具更新等	1,390	
合計			11,711	合計			4,850

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-024	事務事業名	幼稚園保健・体育事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
体育用設備や保健室用備品の整備により、園児の幼児期における心身の発達や、健康の保持増長が図られている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校教育法施行規則および学校保健安全法のに基づき、幼児期における心身の発達および健康の保持増長を図るため、市としては、限られた財源の中で、老朽化が進んでいる遊具等体育用設備や保健室用備品を計画的に整備していくことを検討していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 025			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	福祉局こども育成室			
	項	幼稚園費	連絡先	(078)918-5247				
	目	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	幼稚園施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、学習指導要領				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	園児、教職員、保護者、地域住民らが協力して、美化・緑化活動に取り組むとともに、必要な委託業務を行い、安全で安心な教育・保育の場を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	美化緑化実施園の数	美化・緑化活動を実施した幼稚園（認定こども園を含む。）の数	平成35年度	園	28

事業内容	【平成29年度の実績】	
	<p>1 幼稚園の施設・設備の修繕 修繕の内容: ガラスの取替え、照明器具の取替え、水漏れ修理、放送設備の修理、エアコンの修理、雨漏りの修理等 修繕の件数: 188件 修繕の金額: 16,188,647円</p> <p>2 美化・緑化活動 活動の内容: ① 市民との協働による園庭芝生の維持管理 ② 花壇の整備 実施園の数: 28園 消耗品の金額: 6,309,659円</p> <p>3 樹木剪定等の委託業務 委託の内容: ① 樹木剪定業務 実施園の数: 19 金額: 4,869,523円 ② 機械警備業務 金額: 4,456,944円 ③ 消防設備等点検業務 金額: 337,554円</p>	
	【平成30年度の予定】	
	<p>1 美化・緑化活動</p> <p>2 樹木剪定等の委託業務</p> <p>※ 平成30年4月から幼稚園の施設・設備の修繕業務は、施設包括管理担当に移管した。</p>	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	32,152	12,930	45,082	0	0	0	45,082	正規	1.50	アルバイト	0.00
29当初予算	32,167	12,960	45,127	0	0	0	45,127	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	32,162	12,960	45,122	0	0	0	45,122	任期付	0.00	合計	1.50
30当初予算	15,173	12,150	27,323	0	0	0	27,323				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕、美化・緑化活動用消耗品等	22,498		需用費	美化・緑化活動用消耗品等	6,100
	委託料	消防設備点検、機械警備、樹木剪定委託等	9,664		委託料	消防設備点検、機械警備、樹木剪定委託等	9,073
	合計		32,162		合計		15,173

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-025	事務事業名	幼稚園施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	美化緑化実施園の数	美化・緑化活動を実施した幼稚園(認定こども園を含む。)の数			28	28	28
		平成35年度	園	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民との協働による美化・緑化活動を推進し、芝生や花壇を適正に維持管理するとともに、樹木剪定業務等を適切な時期に委託して、安全で安心な教育・保育の場を提供する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼児教育振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 026			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	福祉局こども育成室					
	項	幼稚園費		連絡先	(078)918-5149/5093					
	目	幼稚園費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	事業	幼児教育振興事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市学校法人助成条例、明石市教育委員会事務局事務分掌規則、幼稚園教育要領等					
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		あかし教育プラン								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	市立幼稚園における 幼児教育の充実、保育内容の深化、教職員の専門性向上を図るとともに、市立幼稚園の安定的な運営により、幼児教育の推進を図る。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 市立幼稚園の指定園において幼児教育研究を行う。 2 市立幼稚園で地区毎にグループ研究を行う。 3 市立幼稚園の教職員の資質向上、指導力向上のため、各種研修へ参加する。 4 市立幼稚園の教職員等の採用試験を行う。 5 市立幼稚園の入退園に関する事務等の支援を行う。 									
	<参考> 平成30年5月1日現在の公立幼稚園(27園)の就園児童数 2,335人									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	14,153	1,211,790	1,225,943	3,442	0	0	1,222,501				
29当初予算	18,005	1,116,195	1,134,200	2,640	0	0	1,131,560	正規	99.80	アルバイト	0.00
29決算	9,214	1,116,195	1,125,409	0	0	0	1,125,409	再任用	15.00	その他	182.00
30当初予算	9,449	1,237,850	1,247,299	0	0	0	1,247,299	任期付	0.60	合計	297.40

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修講師謝礼	814		946		
旅費	研修参加旅費、本庁連絡用旅費等	5,550	6,000				
需用費	就園事務用、事務局用消耗品等	1,072	1,103				
使用料及び賃借料	就園相談会場使用料等	128	150				
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	1,198	1,250				
その他	市立幼稚園教育研究指定事業委託料等	452					
合計			9,214	合計			9,449

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-026	事務事業名	幼児教育振興事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
幼児教育研究の実施や教職員の研修により、幼稚園における幼児教育の深化、充実が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
質の高い教育・保育の提供を確保するため、指定研究・グループ研究を中心に教育内容の更なる充実、深化を図る取り組みを継続するとともに教員の資質向上を目指す取り組みを進める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	放課後児童健全育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	014250000 - 027				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	福祉局こども育成室				
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-6004			
	目	青少年対策費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	放課後児童健全育成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同施行規則、明石市放課後児童健全育成事業実施要綱					
	1-4 子育て環境の充実			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画	あかし教育プラン				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校の授業終了後や長期休業期間において、保護者が昼間、就労等で家庭にいない児童に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	児童クラブの待機児童者数	入所希望者全員を受け入れ、待機児童を発生させないことを事業の指標とする。	平成31年度	人	0

事業内容	1 事業の実施概要 市内の全市立小学校に放課後児童クラブを設置し、その運営を明石放課後児童クラブ運営委員会及び花園学童運営委員会に委託	
	2 児童クラブ入所児童数(4月1日現在) 平成28年度 2,641人(定員3,106人) 平成29年度 2,862人(定員3,271人) 平成30年度 3,039人(定員3,441人)	
	3 育成時間 (1)平日は授業終了後から最長午後7時まで (2)土曜日、代休日、長期休業期間は、午前8時から最長午後7時まで(但し、土曜日は午後5時まで)	
	4 保護者負担金 (1)一般世帯 月額8,000円(8月は12,000円) (2)ひとり親世帯(所得制限あり) 月額4,000円(8月は6,000円) (3)市民税非課税世帯及び生活保護世帯 月額2,000円(8月は3,000円)	
	なお、いずれの世帯区分でも、兄弟姉妹が同時利用の場合は、2人目以降、年長児童は減免制度(2割減免)あり	
	(4)延長料金 午後5時から午後6時30分までは月額2,000円、午後7時までは月額2,500円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	484,644	15,981	500,625	176,253	0	225,210	99,162	正規	5.00	アルバイト	0.00
29当初予算	586,248	28,175	614,423	227,498	0	245,000	141,925	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	567,294	28,175	595,469	216,624	0	244,921	133,924	任期付	2.00	合計	7.00
30当初予算	597,164	45,900	643,064	217,828	0	269,000	156,236				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務連絡旅費	3		旅費	事務連絡旅費	10
需用費	児童クラブ室施設整備修繕料 募集要項等印刷製本費等	13,029	需用費	児童クラブ室施設整備修繕料 募集要項等印刷製本費等	1,360		
役務費	保護者負担金銀行引落手数料 保護者負担金督促郵便料金	201	役務費	保護者負担金銀行引落手数料 保護者負担金督促郵便料金	290		
委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	522,091	委託料	受託組織(運営委員会)に対する委託料	558,300		
使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	31,538	使用料及び賃借料	児童クラブ施設プレハブリース料	36,704		
備品購入費	児童クラブ室備品購入費	432	備品購入費	児童クラブ室備品購入費	500		
	合計		567,294		合計		597,164

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142500000-027	事務事業名	放課後児童健全育成事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	児童クラブの待機児童者数	入所希望者全員を受け入れ、待機児童を発生させないことを事業の指標とする。			19	7	0
		平成31年度	人	0			
指標で表せない成果							
子どもの発達段階や状況を踏まえた育成を行い、児童の健全育成を図っている。 また、共働き家庭の増加や就労環境が多様化する中で、午後7時まで児童クラブを開所することにより、保護者は安心して働くことができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・入所希望児童数が年々増加するなど、放課後児童クラブ事業への社会的ニーズは年々高まっているため、引き続き、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図っていく。 ・各児童クラブの適正かつ円滑な運営を確保するため、運営委託先である明石放課後児童クラブ運営委員会等と一層の連携を図るとともに、将来にわたって放課後児童健全育成事業の安定的な運営を行うため、運営体制の充実のための検討を行う。 ・指導員への計画的な研修を実施し、資質の維持・向上に取り組むとともに、指導員を安定的に確保できるよう、勤務条件等について検討を行う。 ・入所希望児童増加に対する施設の拡充については、学校の余裕教室の活用を基本とし、校舎内での施設確保が困難な場合は、専用施設の整備を行う。 						